

デンマーク・ボランティアセクターの現在 ——「共同責任」と「生活の質」

坂 口 緑

第1章 デンマークのアソシエーション

ボランティアセクターに関する研究には、アメリカのジョーンズホプキンス大学が主導する研究が大きな影響を与えてきた。アメリカの「非営利セクター」についても、経済規模の観点からの言及が多く、団体数が157万（2009年）、寄付や補助金等から推計される支出額は、ボランティアによる労働を有償換算しなくとも全体で1.3兆ドル（2007年）にあたる点などが強調される。たしかに、団体数、雇用者数、寄付や会費収入といった経済的な側面からの調査は、規模や活動内容、出自も多様な団体をひとまとまりとして扱うことを可能にする。その意味で、1998年および2002年に実施された同大学による国際比較調査は、この分野における一定の指標となっている⁽¹⁾。

とはいえこの国際比較調査は、アメリカの観点から規定した「非営利セクター」でしかない、という見方もできる。政府セクター、市場セクターの残余カテゴリーとしてボランティアセクターを同定する場合でも、宗教的な団体はどこまでが非営利か、税金によって運営されているものの、形式上「法人」と名乗る医療機関や学校、共済保険や信用組合、年金組合等はそのように扱えるのかなど、具体的な線引きはその社会によって大きく異なる。アメリカの場合、そしてその原則に従ったジョーンズホプキンス大学の調査の場合、「内国歳入庁」に「非課税団体」

として登録された団体であること、という一点をもって、すべてを「非営利セクター」として数え入れる。そのため、ハーバード大学のような有名私立大学から、消費者ローンを提供する消費者信用組合まで、すべてNPOとみなされる。これは日本の現状から見ても、またその他の国の実情に照らしても適切とは言えない。

他方、ヨーロッパにおけるボランティアセクターの研究は、国ごとの特徴を強調する方法でまとめられている。たとえばフランスでは、建国の理念である共和主義を人々の連帯を基礎とする「アソシアシオン」が中心となっている。これは、日本ではやや古めかしい「結社」という訳語で今でも説明されることが多い労働組合や職業団体、協働組合などを主として指す⁽²⁾。フランス革命後の民主化の動きを背景に成立した「1901年法」として知られる、フランスのアソシエーションの権利を基礎づける法は、「まったく自由な個人と個人が取り交わす契約で、この契約によって、どのような自由をも放棄されるものではない。…（アソシエーションは）本来的には、国家の協力団体ではない」⁽³⁾。イギリスのように、1997年以降、サードセクターを政府の戦略的パートナーと位置づけて活用している例、またスウェーデンのように、雇用の受け皿としてサードセクターが活用されている例など、各国の特徴が際立っている。

本調査研究の対象国であるデンマークのアソ

シエーション (forening) の歴史を振り返ると、フランスと同じような歴史を持っている。絶対王政の崩壊と同時に市民主体の団体が結成され、それが民主化を推進していった。ただし、フランスが都市中心の民主化を経験している国であるのに対し、デンマークの場合、農村から民主化の波が起こっている。

絶対王政が崩壊し自由憲法が定められた1849年以降、デンマークでは一般市民を中心とするアソシエーションが数多く設立される。近隣との領地争いが絶えなかった時代を経て、初めて数十年続く安定した時代を迎えると、好景気を背景に、農村共同体のなかにも、独立する富裕な農民が出現した。1860年代には彼らがリーダーとなり、宗教的な運動のための団体や政治的結社、また農民専用の貯蓄銀行、そして酪農協働組合といったアソシエーションが結成された。ヨーロッパでは遅く、1890年代になって初めて工業化時代を迎えたデンマークでは、その前に、農村から発達したアソシエーションが、政治的および社会的な力をもつようになっていった。このような農村中心の民主化は、同時に、長い冬期の農閑期に、農民たちが集い学び合う「生の啓蒙 (folkeoplysning)」(ニコライ・グルントヴィ) と呼ばれる独自の教育活動によっても増幅された。歌や話し合いを通して新しい学びを経験する成人教育施設である国民高等学校 (folkehøjskole) は、このような時代に発達した⁽⁴⁾。

現在、デンマークは、国民の3人に1人が何らかのボランティア活動に関わっていると言われる「ボランティア大国」である⁽⁵⁾。他方で2001年以降、ヨーロッパの多くの諸国と同様、新自由主義を標榜する政党が政権に参加し、経済的そして政治的な見地からボランティアセクターに対する関心が高まっている。戦後、長いあいだ政権を担ってきた社会民主党は、人々の平等

を追求する福祉国家を形成してきた。けれども経済成長の鈍化や移民の増加などの諸条件の変化が、「国民」となるべき人をセレクションにかけ、福祉サービスの提供を限定された国民のためだけのものにしてしようとする福祉国粋主義^{ショーベニズム}の考えが台頭してきた。亡命者や移民を人権の観点から受け入れるべきという社会民主主義的価値と、福祉国家が提供する「権利」を「国民」に閉じようとする福祉国粋主義^{ショーベニズム}的価値との葛藤が、引き起こされている。ボランティアセクターは、この葛藤に対する緩衝材的な役割を果たしてくれるのではないかとの政治的な期待がある⁽⁶⁾。他方で、スウェーデンのように、ボランティアセクターが経済セクターとして成長してくれるのではないかとの経済面での期待も小さくない。

このような役割期待は、これまでのボランティア研究で示されてきた、「小さな政府」の代替機能という説明と必ずしも一致しない。アメリカのように中央政府の権限を限定的に統制する伝統をもつ社会や、日本のように中程度の福祉国家機能を選択してきた社会にとって、ボランティアセクターは、ある意味で国家の社会政策を下支えする重要な役割を担っている。そのためボランティアセクターは、政府機能を補完すると説明されてきた。けれども、1970年代から育児や介護を社会化し、労働組合を中心に手厚い失業手当や職業訓練、そして労働市場から排除されている人々に対する諸制度を発達させてきた福祉国家デンマークで、ボランティアセクターが実際に何を担っているのかは明らかではない。たしかに、2000年以降、その役割期待は鮮明になってきた。政治的には緩衝材として、また経済的には雇用や成長を担うセクターとして、ボランティアセクターをどのように「活用」しようとしているのかは、イギリスやスウェーデンの例からも推測できる。ただし、デ

ンマークのボランティアセクターが、現在、どのような役割を担っているのかは明らかではない。

本稿はこのような、デンマークにおけるボランティアセクターをめぐる社会史的な側面から得た着想をもとに設計された、2009年度の調査研究の結果をまとめたものである。

本稿の構成は次のとおりである。第一章では、調査の枠組みを解説する。上のような問題関心に至った経緯と、半構造化インタビューに向けて設定した質問の意図について説明する。第二章では、2009年9月6日から9月9日にかけて実施したデンマークのオーデンセ（Odense）、およびコペンハーゲン（København）でのインタビュー調査の概要を記述する。インタビューに応じてくださったのは次の5名である。独立行政法人ボランティアソーシャルワークセンター所長ラウスト・クリステンセン氏およびコンサルタントのメッテ・イエーア氏、南デンマーク大学でボランティア研究のプロジェクト統括者を務めている政治学者ビヤネ・イブセン教授、また国立社会科学研究所のトーベン・フリードベア氏、最後にデンマークのボランティアセクター関連の政策立案に関わる政府機関であるボランティア審議会所長のテアケル・アナセン氏である。この5名はセンター、大学、研究所、審議会というそれぞれ異なる機関に所属しており、政府との距離やプロジェクトとの関わり方には小さな差異はあるものの、いずれもデンマークでは、ボランティアセクターに関する研究と実践に深く関わるトップの研究者である。第三章では、これらいわばボランティアセクターという「傘」の「上」に位置する人々に対するインタビュー調査を分析する。

結論を先取りするとデンマークのボランティアセクターは、「小さな政府」を補完するという機能とは別の役割を担っており、その理由

は、歴史的な経緯が大きく影響している。とはいえ、ボランティアセクターと政府セクターとの距離の取り方、ボランティア団体と法律との関係という問題も見えてきた。デンマークのボランティアセクターに関する全体的な理解ができるよう、インタビュー結果をまとめると同時に、ここから引き出せる結論について考察したい。

第2章 調査の枠組み

2-1 二つの調査研究

デンマークにおけるボランティアセクターの大規模な研究は、次の二つのものが現在のところ、もっとも包括的な調査とされている。ひとつは2006年に刊行された調査研究である。これは、先に触れたアメリカのジョーンズホプキンス大学が主催する約50カ国にわたる調査研究の一環として、デンマークでも実施された国際調査である。とりわけ、ボランティアセクターの規模を捕捉し比較する目的で設計された調査であり、デンマークでも調査結果が社会科学研究所から出版されている⁷⁾。

この調査研究からは、いくつかの特徴が明らかになった。第一に、デンマーク人の3人に1人が何らかの活動に関わっており、その大半がスポーツ関係であるということ。第二に、フルタイムの仕事を持つ子育て世代こそがボランティア活動に関わっているということ。とりわけ30歳から49歳の子をもつ男性が、もっともボランティア活動に関わっているという結果が明らかになった。第三に、活動に関わるきっかけは知人や友人とのつながりであること、第四に、「文化および余暇」活動を支援する団体ももっとも多いことも明らかになった。さらに第五として、デンマークのボランティアセクターは1975年、1990年と比較し増大傾向にあること、第六に、全国にあるアソシエーションのうち

80%がボランティア活動によって支えられていること、第七に、ボランティアセクターの経済規模はGDPの9.6%に当たること(2004年)、他の北欧諸国と異なり、有給スタッフを増加させようとする傾向があること、そして2004年におけるボランティアセクターの雇用規模は25万人に上ることが判明した⁽⁸⁾。

アソシエーション活動の伝統は、現在も、「生の啓蒙 (folkeoplysning)」「(民衆の啓蒙、生涯学習)として息づいており、人々の生活に浸透している。なかでもスポーツ活動は、もっとも身近なアソシエーションとして知られている。放課後の「クラブ活動」に該当するような活動が、地域のアソシエーションによって運営されており、幼児から大人まで参加できるような、サッカー、バドミントン、ハンドボール、バレーボールのチームが存在する。これらのチームの指導者も、また管理運営する団体も、子どもたちの親やチームに参加する大人である。他にも、社会福祉領域のボランティア団体も数多く、たとえば、ひとり親家庭に時折訪問し、子どもの相談相手をする団体 (Børns Voksenvenner) や、一人暮らしの高齢者を訪問しお茶の時間をともにするボランティア (Besøgsven) などは、よく知られた活動である。

2008年には、この国際調査とは別に、デンマークの研究者による新たな考察が加えられた研究が発表された⁽⁹⁾。ここでは、近年のデンマークにおけるボランティアセクターと、いわゆる「市民社会論」との関係について論述したアカデミックな考察から、北欧における非営利セクターの比較を他のヨーロッパ諸国と行った論考、また移民や移民背景をもつ第二世代の人たちがどのくらいアソシエーション活動に参加しているのかなど、ヨーロッパにおける喫緊の課題である福祉国家の再編あるいは移民背景を

もつ市民の「統合」問題についても言及されている。最後の点についてはたとえば、デンマークにおいて、移民背景をもたない人々の約40%がボランティア活動に関わっているのに対し、移民背景をもつ人々のうちボランティア活動に関わっているのは23%にとどまっている(2006年)。また、ボランティア活動への参加希望を持つ者も、移民背景をもたない人々の約50%であるのに対し、移民背景をもつ人々のうち参加希望をもつ人々は約35%と報告されている⁽¹⁰⁾。19世紀以来のアソシエーションの歴史を共有せず、また組織運営の原理についても、民主主義の手続きを重視するデンマーク社会と、それぞれ異なる文化に根ざした原理を知る人々とは、ボランティアセクターにおける「統合」はかなり困難であることが推察できる。しかし右派の影響力が増す現連立政権下においては、ビザの延長や永住権申請のためにデンマーク社会におけるボランティア活動の有無を問う動きもある⁽¹¹⁾。ホスト国のライフスタイルの強要とボランティアセクターという問題が、現実を生じていることが、ここでは指摘されている。

2-2 質問事項の内容

2009年9月に行ったのは、以上のような研究を踏まえ、今回、ボランティアセクターのいわば「傘」の「上」において、上のような調査の枠組み決定に携わった研究者に対し、福祉国家のなかのボランティアセクターというテーマで行った聞き取り調査である。聞き取り調査の対象者に対しては、事前に作成した共通のフォーマットを送付し、それについてそれぞれ45分から60分程度の時間をインタビューに割いてもらい、回答してもらった。質問事項に関しては半構造化インタビューとし、インタビューの回答によって、適宜、新たな質問を差し挟んだ。そのため、インタビュワーの意図を離れて話が

展開する場面も多々見られたものの、2006年および2008年に発表された調査結果を踏まえての発言が多かった。質問事項は次のとおりである。

質問：次の1～3の問いとその仮説についてどのように考えますか。あなたのお考えをお聞かせください。

1. 社会福祉制度の発達した社会において、ボランティアセクターが担っている役割とは何か。
 - 1-1 社会福祉制度の整っている社会においては、ボランティアセクターが担っている役割は、社会的に排除されている人々に対する一次的な活動であり、パブリックセクターとの連携のうえに成立している (Ex. 外国人移民に対する支援、ホームレスに対する支援)。
 - 1-2 パブリックセクターがまだ着手していない社会問題を発見する、ニーズの掘り起こしを行っている (Ex. フェアトレードの推進、社会的企業の支援など)。
 - 1-3 パブリックセクターやプライベートセクターが行わないほうがいいと判断される活動を行っている (Ex. 訪問ボランティア、Børns Voksenvenner)。
2. NPO (ソーシャルワークの領域/スポーツ・文化の領域) が行政や企業の下請け (*subcontractor*) となり、事実上安い労働力として利用されることはあるのか。あるとしたらどのようにして回避しているのか。
 - 2-1 行政や企業側が労働法に基づいた人件費を計上した予算を確保している。
 - 2-2 NPO と企業の両者を区別せずに入札によって事業者を選定する。
3. デンマークでは、ボランティアセクターあるいはソーシャルセクターは、どのようにして後継者を得ているのか。
 - 3-1 ボランティアセクターの活動に子どもの頃から関わっている人が多い。

- 3-2 ボランティアセクターの各団体が主たる活動と並び後継者養成 (=教育) を行っている。
- 3-3 履歴書に記載できる、就職に有利な経験としてボランティアセクターでの活動が利用されているため、リクルートに困らない。

インタビューは原則として英語で行われ、筆者が質問を担当した。ただし、独立行政法人ボランティアソーシャルワークセンターの所長であるラウスト・クリステンセン氏に対しては、本調査研究の研究協力者であるロスキレ大学の鈴木優美氏がデンマーク語での質問を担当した。また、英語でのインタビューに関しても、鍵概念となる言葉については、適宜デンマーク語での説明を求めることもあった。そのため、次章のインタビュー・データには、原語として発せられた言葉について、原則としてデンマーク語を補っているものの、英語での表記も混在している。英語の表記に関しては、判読しやすいようイタリックとした。

第3章 インタビュー・データ

3-1 独立行政法人ボランティアソーシャルワークセンター所長、ラウスト・クリステンセン氏に聞く

独立行政法人ボランティアソーシャルワークセンター (Center for Frivilligt Socialt Arbejde) は、デンマーク第三の都市オーデンセに位置する、デンマーク政府社会省の管轄下にあるセンターである。1992年に試験的に設立され、1995年以降、国の予算案に基づいて分配される公金を運営資金として受け取り、正式に運営されている。センターの目的はデンマーク国民のボランティア活動を支援することであり、各地のセンターを統括する役目も担っている。ボランティア活動のなかでも「ソーシャルワーク」に



独立行政法人ボランティアソーシャルワークセンター

関わる内容に特化しており、文化や余暇、あるいはスポーツに関する活動を支援するというよりも、広義の社会福祉に関するに関するコンサルティング、図書館機能の提供、有料・無料コースの提供、無料電話相談を実施している。

所長のラウスト・クリステンセン (Laust Kristensen) 氏は、デンマークの福祉国家とボランティアセクターの関係について説明してくれた。

1933年、デンマークは大きな社会福祉改革を行い、福祉の課題を公のものとする原則を承認した。しかし1976年の「社会福祉支援法」が成立するまで、その原則が実際に実現したわけではなかった。ソーシャルワークが盛んになり、普遍主義的な福祉国家の体裁が整ってきたのは1980年代になってからである。

オルボー大学のヘグランド (Tore Jacob Hegland) 教授は、福祉国家の危機を次のように説明する。第一に経済的な危機。福祉を必要とする人々の数に比して財源には限りがあるということ。第二に機能的な危機。支援を必要とするすべての人に手をさしのべるのは困難であること。第三に正当性の危機。国民の間で国家が行うことが正当に理解されないということ。今日、私たちは福祉「社会」については議論するものの、社「国家」について議論することはない。それは、

もはやすべての福祉サービスや貢献を分配するのが国家だけの役割ではないことを意味している。「福祉ミックス (velfærdsmix)」という考え方の台頭である。現在の政府を含めて、世の中は経済的な事情ですべて動いているように見える場合もあるが、それだけではない。積極的市民性も重要である。消費者 (forbrugere) なのか、熱心な市民 (borger) なのかということも、世の中を動かす基軸になる。基本的には、あなたたちのいうように、政府が安価なものを選ぶ手段となるという経済的な側面があることにも同意しないわけではないが、それでも市民社会は、国家の提供する普遍主義に対立項となり、多様化したものを与えることができるのではないかと。

クリステンセン氏は以上のように話し、「組織度の虹」と呼ぶ図をホワイトボードに書いてくれた。福祉国家と組織の「マッチング」に関する図式である。

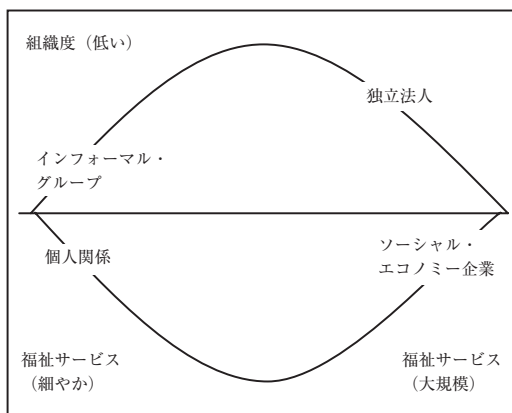


図 「組織度の虹」

この図を示しながら、クリステンセン氏は、こちらが用意した質問の核心のひとつであるボランティア団体の「下請け問題」について、次のように話してくれた。

現行政府がそのほうが安くつくだろうと考えて、市民社会に現在ある問題を解決してほしい

と期待したとしても、市民社会の側がその仕事を請けるかどうかは確かではない。市民社会と福祉への「マッチング」が前提となる。まず、政府は市民社会に彼らが何をすべきかを定めることはできない。市民社会の側にいるボランティア団体は自分たちのやりたいことをするからだ。ミッション、課題、組織、リーダーシップ、職業意識などすべてにおけるマッチングが問題になるとも言える。もしも、社会の側で市民社会に訪問サービスをしてほしいと望むなら、常設スタッフや開館時間などといったことを考えなくて済む、組織度の低いものがふさわしい。逆に市民社会に大きな福祉課題を解決してほしいと望むなら、組織度の低いものでは不十分だ。こうした組織度のマッチが非常に重要だ。もしも市民社会により大きな福祉課題に取り組むように期待するならば、市民社会はソーシャル・エコノミー企業として改組する必要があるのではないか。

さらに、移民問題とボランティアセクターについては、次のように言及した。

現在、デンマークでは移民や難民が増加し、介護に関する問題についても注意が必要な時期にさしかかっている。私は、普遍主義の傾向を少し危惧している。もしもムスリムの人が別の要望をもつならば、市民社会がそこに入ってサポートすることができる。どの人も同じ介護サービスを受ける必要があるとは言い切れない。これまで一生涯、それほど衛生観念のなかった人もいるだろうし、日本人なら毎日米を食べたいと施設で要求する人もいるだろう。そこでは自由にそれらを尊重すべきだ。しかし、その場合その日本人は「消費者」に過ぎない。そうではなく、「共同責任 (medansvar)」が問われるだろう。

領域によって、個別化、関与、共同に与え合う影響、民主化、ソーシャルキャピタルが大きな意味をもち、それらの点では、(普遍主義をとる国家よりも) 市民社会が役割を果たすのは自明である。セクター同士が競合し合うよりも、(ソー

シャルワークの) 中身について議論されるべきなのではないか。

自由に伴う責任、という意味で、ここでは「共同責任」という言葉が選ばれている。この「共同責任とは、ステークホルダーである両者がともに責任を負う、という意味である。要求ばかりする人は「消費者」と呼ばれ「市民」とは呼ばれないことを、この短い介護サービスを例にしたエピソードが端的に示している。

3-2 独立行政法人ボランティアソーシャルワークセンター・コンサルタント、 mette・イエア氏に聞く

mette・イエア (Mette Hjaere) 氏は、このセンターが正式に設置された1995年以来、15年間、主にコースの企画運営や研究調査を担当するコンサルタントとして働く、中核的なスタッフである。自分の業務について、イエア氏は「架橋すること」と話し、情報や助成、運営手法のヒントなどを求めている団体が、どこにアクセスすれば一番いいのかの相談にのる役目を果たしているという。今回は、現場のアソシエーションと接触することの多いイエア氏に、デンマークのボランティアセクターの全体像についてご自身の見解をうかがった。

まず、デンマークの三種の異なるアソシエーションについて次のように解説してくれた。

デンマークでは、ボランティアセクターが社会的サービスを提供する際の主体となることはない。やはり国家が一義的な責任を負っている。その意味では、ボランティアセクターは、サービスの提供者としてはマイナーな存在である。しかしアソシエーションには三つの異なる種類がある。第一に、会員をもつアソシエーション。これは、会員の利益の最大化を図ることを目的とし

ており、それはそれで重要である。第二に、保健や移民との統合問題などを扱う、公的な課題を掲げるアソシエーション。第三に、非営利組織。修道会や赤十字などの大きな非営利団体の中には福祉施設を運営しているものもあり、事実上、政府と同じ役割を果たしているところもある。現在、第三のアソシエーションに対する要求が高まっており、新たな法整備やフレームワークの見直しが行われている。すなわち、国家が用意する福祉サービスの提供だけでは不十分な領域で、各コミュニティが非営利組織の運営する施設と契約し、新たなサービス提供者となってもらう試みである。ただし個人的には、ボランティアセクターが、国家や市場との競争にさらされるのは合理的ではないと考えている。

ボランティアセクターが行政の「下請け」と化してしまう問題についてイエーア氏は懸念を示している。

ボランティアセクターはリソースとしてとくに国家の側から注目されている。政治家たちは、どのアクターが何を生産しているのかを見ようと、その費用対効果をはかろうとする。けれどもそれには反対したい。なぜなら、アソシエーションは生産や雇用のリソースではなく、「生活の質 (*quality of life*)」そのものであるからだ。下請け化の問題も、現在、起こっているという意味ではないが、これからおこりうる点を懸念している。最近、2年かけて作成したボランティアマネジメントに関するハンドブックのプロジェクトがちょうどおわったところであるが、その間に浮かび上がってきたのは、ボランティアセクターのなかのアソシエーションの多くが、ボランティアによって支えられているということである。雇用しているスタッフがいるわけではなく、そのため、政府やその他の財団が要求する書類を作成する仕事だけでも、ボランティアスタッフが持ち帰り、週末の時間を削って行っているというのが現状である。

今回のハンドブックの作成に団体が協力して

くれたのは、ボランティアセクターの置かれている理論的背景に関心があるという団体が多かったから。自分たちの団体や活動を客観的に見て議論する機会を作ってきた。

その意味でも、自分の仕事は、アウトソースとアソシエーション、アソシエーションと社会省、あるいはアソシエーション同士を架橋すること。とくに助成金の情報を集めて与えることが重要だと考えている。ただし、われわれの役割は、アソシエーションの需要をくみ取ること。政府のために働くアソシエーションの見つけることではない。

アソシエーションは生産や雇用のためのリソースではなく、「生活の質」に関わる、という観点を明確に語り、ボランティア団体と日常的に接しているコンサルタントとして警戒している理由を示してくれた。

3-3 南デンマーク大学教授、ビヤネ・イブセンさんに聞く



南デンマーク大学

ビヤネ・イブセン (Bjarne Ibsen) 教授は、デンマークのボランティアセクター研究をリードする若手の政治学者である。イブセン教授は南デンマーク大学スポーツ、健康、市民組織に関するアソシエーション・センター (Center for

Forskning i Idraet, Sundhed og Civilsamfund, Syddansk Universitet) に所属している。このセンターの名称が、デンマーク国内で流通している「アソシエーション」のイメージを反映している。すなわち、アソシエーションとは第一に市民がスポーツを行う母体であり、第二に健康な生活を送るサポートを行う場であり、第三に市民による市民のための活動を行う場である、というイメージである。イブセン教授は、ジョンズホプキンス大学の国際比較調査に参加しており、その意味でも今回の調査のテーマに詳しい研究者である。

まず、デンマークのように高度に発達した福祉国家においてなぜボランティア活動が盛んなのかを質問した。イブセン教授の答えは次のようなものだった。

まず、福祉国家においてボランティアセクターが活発に活動するというを「矛盾」とみなすことは間違っているのではないか。ボランティアセクターと福祉国家は両立し、ともに発展しうる。アソシエーションは、それを発足させる理由のひとつとして、より公的な役割を担いたいという動機がある。他方で福祉国家もまた、ボランティアセクターのような働きとともにその機能を強めることができる。たしかに、レーガノミクスのような観点からすると、新自由主義的な結合といえるかもしれない。しかし、ボランティアセクターにとっても、また福祉国家にとっても、両者の存在がそれぞれ前提条件になっていると私は考える。

次に、デンマークのアソシエーションのおかれた状況を次のように話してくれた。

デンマークではアソシエーションの数自体は増加傾向にある。しかしそれは、福祉国家の果たす役割のシェアが下がっているというわけではなく、福祉国家の果たす役割、提供するサービス

の質や量もまた向上している。アソシエーションといっても大きく分けて二つの形式がある。第一に、会員ベースの、会員の利益のために働くアソシエーション。第二に、自治的な組織として機能している非営利組織である。後者は私立学校や幼稚園などを運営しており、より公的な役割を担っている。また社会福祉領域についてはこちらのほうが関わっている。

質問事項として用意した「下請け問題」については、問題ないとの見解を示した。

ボランティアセクターは、自律性を持っている。政府は確かに支援はするものの、活動の内容を指示できるわけではない。社会福祉領域については、「社会サービス法」第18条にあるように、政府はアソシエーションを「支援しなければならない」。それがフレームのすべてではあるが、だからといって、政府がアソシエーションに何かを要求するわけではない。文化活動領域については、「生涯学習法 (Folkeoplysningslov)」が統括しているが、それもまた、アソシエーションの自律性を第一に挙げる法律になっている。

さらに、後継者問題については、ボランティアこそアソシエーションのリソースのすべてであり、それが常に問題であるのは、1930年代から変化がないという。デンマークのボランティアセクターがなぜ継続しているのかという点については、伝統のなかで受け継がれるという要素が大きいことを認めている。

デンマークの社会では子の親になると、突然、ボランティア活動に参加することが親業の一部であることに気づかされる。スポーツクラブの運営から、学校の理事会まで、親の出番が用意されており、子どものために、時間のある親が順番に手をあげて動かざるを得ない。この経験が別の経験へとつながっていく。ボランティア活動になぜ

人々が参加するのか、という動機に関する研究がたくさんあるのは知っているが、私自身はあまり動機を重視していない。なぜなら、単に生活の一部なのだろうと考えるからである。

デンマークの社会で生まれ育つと、子どもの頃からアソシエーションと関わらずには暮らせないようになってきている。ボーイスカウトやスポーツクラブのコーチとして、友達の年上の兄弟や親がコーチをしているのがごく普通の風景だからである。若いときの経験は重要で、それが自分たちが家庭をもった時に受け継がれる伝統になる。

私たちの2008年の調査でも、ボランティア活動への参加に関心がないという人は30%以下だった。これはノルウェーやスウェーデンの社会よりも少ない。この意味で、移民背景をもつ若者たちにとっても、スポーツクラブに参加するのが、学校に次いで、民主主義を身近に学ぶことのできる場所であるため、たいへん役立つだろうと言える。社会の統合のためにも、スポーツクラブを通じた統合がもっと進むといいと思う。実際に、サッカーは人気のあるスポーツで、残念ながらデンマークでは人気の高いハンドボールに移民背景をもつ若者たちが集まることはあまりないが、サッカーやバスケットボールには多くの移民背景をもつ若者が参加している。

このように、イブセン教授は移民背景をもつ人々がアソシエーションを通して「民主主義」を学ぶ可能性について言及している。この「民主主義」がどのようなイメージなのかを尋ねると、コペンハーゲン大学の社会学者グンデラックおよび、1950年代に活躍した政治学者ハル・コックの名前を引用しながら次のように説明してくれた。

ボランティアセクター研究を行っているコペンハーゲン大学のグンデラック (Peter Gundelach) 教授は、アソシエーションがフォーマルなルールを学ぶ場となっている、と言って

いる。それは何かというと、多数派が少数派に耳を傾ける、という訓練であるという。たしかに、それはハル・コック (Hal Koch) 以来、デンマーク社会で受け入れられてきたデンマーク流の民主主義のイメージと重なる。すなわち、民主主義とは、相互に闘争し合う関係性から脱却し、多数派工作を行うことから脱却し、交渉すること、話し合うこと、話し合いによって解決することを学ぶプロセスである、という考えである。政府とは、何かを任せられる権威ではなく、人々が交渉したり統制したりする何かである、という合意である。

ボランティア活動というのは、そもそも、命令したり要求したりして人を動かすことのできない組織であり、そこでは常に人々に耳を傾けなければならない。そのような態度でないと、人々はボランティアとして活動しようとは思わない。誰もが、とりわけ対立した両者が受け入れられる解決策を、妥協によって見出すこと。これがデンマークの民主主義のイメージである。

3-4 国立社会科学研究所、トーベン・フリードベア氏に聞く



国立社会科学研究所

国立社会科学研究所 (Social Forsknings Institut) の上級研究員フリードベア氏 (Torben Fridberg) もまた、デンマークのボランティアセクター研究の第一人者として知られている。

ジョンズホプキンス大学の国際比較調査を実施するにあたり、2006年に50カ国で実施された調査のデンマークの担当者として、南デンマーク大学のイブセン教授とともに参加した。その成果は国立社会科学研究所から一冊の本として刊行されており、フリードベア氏が結論を執筆している。そのなかで、国際比較調査を通してあらためてデンマークのアソシエーションの伝統的な役割が浮かび上がってきたこと、そしてソーシャルキャピタルという観点から、その伝統が再評価できることを指摘している⁽¹²⁾。

今回のインタビューでは、政府がボランティアセクターのリソースを「安い労働力」として利用しようとする傾向があるかどうかとの質問に対し、国家セクターとの役割の差について、次のように解説している。

政府のセクターとボランティアセクターはもともとその役割を異にしている。政府はボランティアセクターに命令も要求もできない。その意味では、政府はボランティアセクターに依存することもできない。依存することを前提に事業を設計することは間違っている。たとえば、介護人が病人をボランティア活動として世話をすることは不可能である。福祉国家政策をとる社会において、それは地方自治体の責任であるからだ。専門職を雇用し、ニーズに応え、調整するのは、第一に政府の仕事である。さらに言うと、「ハードワーク」に関しては、政府セクターが面倒をみるべき分野である。それをボランティアセクターに担わせることは、任務がハードになればなるほど困難となり、そのために社会が機能しない可能性が高くなる。それは効率的ではない。財政も、また人材も、政府の責任において調達しなければならない。

ボランティアセクターが担えるのは、その上で残る課題だろう。とりわけ、個人的なコンタクト (*personal contact*) は、官僚制によって調達できない分野である。

スポーツの分野も同様である。この社会ではほとんど誰もがどこかの、少なくともひとつのアソシエーションのメンバーであり、多くがスポーツに関わっている。このようにスポーツクラブが盛んな理由はアソシエーション活動そのものの自由さではあるが、その背後には、やはり政府セクターが活動場所を設置し、管理しているという事実がある。スタジアム、スイミングプール、ホールやコート、体育館、劇場など。これもまた、役割が異なっていることも説明に当たらるだろう。

ボランティアセクターが「下請け化」する問題に関しては、両者の役割の違いがあるためあり得ないという見解を示している。この両者の役割をコントロールしているのが法律である。社会サービス法や生涯学習法といったアソシエーションを統括する法律が、両者の関係を規定していると、イブセン教授と同様、フリードベア氏も指摘している。

ただし、歴史的な経緯を振り返りながら、フリードベア氏は、福祉国家がすべてではなく、ボランティアセクターによる補完が必要であるとの見方が1970年代から徐々に顕在化してきた過程を次のように解説してくれた。

ここ数年、社会福祉領域で、ボランティアセクターや企業の活力を導入しようとする政治的な動きがあり、ボランティアセクター同士で病院の経営権を争うなどの競争が生じている。ただしデンマークのこの動きは、必ずしも「新自由主義」のもとに選択されているというだけではない。

1970年代以降、福祉国家の完成にむけて多くの資金を費やしてきたが、その頃に一度議論された「福祉国家の危機」は、政府がすべてを調達してくれるはずという幻想からの目覚めだった。政府はシステムと施設を調達してはくれるかもしれないが、とりわけ人間同士の関わりや生活の質に関わること、さらに個別の対応をしてく

れるわけではないことがわかってきた。官僚制の限界とでもいう状況である。

現在も、たしかに介護が必要な高齢者には専門職のスタッフが派遣されてくる。しかしおしゃべりのために政府が資金を費やしてくれるわけではない。とはいえ、単身高齢者にとっておしゃべりが生命線である場合もある。おしゃべりは気の合う人になりたい。そのような個別の要求に応えてくれるのは、政府セクターではありえない。

フリードベア氏もまた、デンマーク社会ではアソシエーションへの参加が民主主義という観点から重要であること、それが移民背景をもつ人々にとっても意味があるものであり、社会の統合という観点から重要であるとの意見を持っていると説明する。できれば、自分たちのニーズに合ったアソシエーションを立ち上げる必要があるだろうが、その前にスポーツクラブのようなアソシエーションに参加することで、アソシエーションの運営の仕方を体験することが望ましいと話す。そしてそれが実際に、労働市場を始めとする社会参加の第一歩になると話す。

最後に、近年の傾向として加えてくれたのが、とりわけ若い女性が社会福祉分野でのボランティア活動に関心を強めており、より多くの人々が参加しているという傾向についてである。その理由をフリードベア氏は次のように説明してくれた。

若い女性が社会福祉分野のボランティア活動に熱心に参加する傾向はたいへん興味深い。というのも、2006年および2008年の調査から分かっているように、デンマーク社会でボランティア活動をおこなっている典型的な像は、30歳から49歳の男性で、子どもを持ち、フルタイムの仕事に従事している、教育程度の高い人である。伝統的にも、ボランティア活動はむしろ男性によって担われてきた。ボーイスカウトのリーダーや、ス

ポーツクラブのコーチといった役割が数として多い、というのが理由ではある。けれども、社会福祉分野における若い女性の活躍は、おそらくいくつかの説明が可能である。

第一に、女性が長く高い教育を受ける傾向があるということ。近年では、女性のほうが長い期間、教育を受けている傾向が強くなっている。また、それに伴って、ボランティア活動に役立つスキルを身につけつつあるということも重要である。ただしそれ以上に、理想主義的な考え方が一般的に受け入れられつつあるという傾向もあるのではないかと私は考えている。社会にとって何か意味のあることをしたい、そのことによって大きな満足を得られる、というような考え方が、若者のあいだに定着しているようだ。

実際には自分の履歴書を有利にするために、ボランティア経験がとにかく必要であるという場合もあるだろうし、職務経験の一環として志す人もいる。また、結果的にリーダーシップの訓練になる場合もある。関心を同じくする人々と出会う場にもなっているし、それはその後の職業生活にとっても、コネクションとして利益に直結する場合もある。ただし、この理想主義的な側面が若い人に共有されている傾向は興味深い。

3-5 デンマーク・ボランティア審議会所長、テアケル・アナセン氏に聞く

デンマーク・ボランティア審議会 (Frivilligradet) は、社会省によって2008年に設立された新しい独立行政法人のひとつで、国内のボランティアセクターと政府セクター、および市場セクターとの協働を提案する政府系シンクタンクである。ここの所長を務めるテアケル・アナセン氏 (Terkel Andersen) は、とりわけ新しい政策立案をする際の意見をとりまとめる役割を担っており、国内外のボランティア事情に詳しい。2011年7月までという期間限定で設置されたこの審議会は12名の審議会メンバーから成っており、都市開発や学校システム、スポー



独立行政法人デンマーク・ボランティア審議会

ツ、地方行政などの専門家とともに、ボランティアセクターの役割を戦略的に位置づける仕事を担っている。もともとの母体は1983年、保守党の政治家パレ・シモンセン（Palle Simonsen）が設立したシンクタンクであり、二度の改組を経て現在の形になったという。政策立案を手がける側からみた、ボランティアセクターの位置付けを今回は伺うことができた。

現在、政府も取り組んでいるひとつのアジェンダが「統合（*integration*）」に関すること。多くのプロジェクトがこのアジェンダに取り組んでおり、ボランティア審議会も例外ではない。とりわけ、マイノリティの統合、マイノリティのもつ潜在的な能力や問題について、ボランティアセクターが担うべき役割について議論されている。ボランティアセクターとして有利に機能しそうな分野は、統合に関する個人的なプロセスの支援である。社会的統合のかけ声をいかにして実践するのかについて、様々なアソシエーションが取り組んでいる。

社会的結束（*social cohesion*）は人々の社会的流動性を高めると考えられている。すなわち、固定した階層から別の階層への移動、具体的に話す、移民背景をもつ人々が、より教育や訓練を受け、労働市場に統合されるというシナリオを実現しやすくなる。それは、職業訓練の機会があ

るだけでは不十分で、いかにして移民背景をもつマイノリティにアソシエーションに参加してもらえるのか、一度発足したアソシエーションをいかにして支援するのが、課題となっている。もちろん、ネットワークがあればそれは、雇用の面でも有利になる。どのようにして自治の、個別のニーズに応えるアソシエーションを組織してもらえるのが、われわれが考えるべき課題である。

アナセン氏に対しても、政府セクターがボランティアセクターを「下請け」として利用する可能性があるかどうかを尋ねた。それに対しては否定的な答えが返ってきた。ただし、非営利組織が福祉サービスの提供者となれるかどうか、政府が関心がないわけではない、との説明もあった。

デンマークでは、そのような「下請け化問題」はほとんどない。市場セクターが福祉サービスに進出することすら、ほとんどない。なぜなら利益を追求する市場セクターが、安定的なサービスを必要とする領域を担うのは、あまりに危険だと考えられているからだ。

ただし、伝統的には教会や修道会といった資金力と人材力のある非営利組織がサービスの提供者であるという場合がある。そして現在、とりわけ病院などの医療分野において、非営利組織の参画を可能にし、政府セクターだけではまかなえない医療サービスを提供するような、「福祉ミックス」を徐々に取り入れようという動きはある。

ボランティアセクターの役割として、アナセン氏が注目しているのはその革新的な力だという。政府セクターは規制や法律によってすでにしばられていて、自由な働きをするのが難しい場合があるのに対し、ボランティアセクターは、とりわけ、小さなアソシエーションは、機動力を持っている場合もある。移民背景をもつ

人々のセルフヘルプの事例として、「2008年コペンハーゲン市ボランティア賞」を受賞した「ムハベット」というコミュニティカフェの例を挙げて、説明してくれた。

「ムハベット」は、移民や難民としてデンマークに移住してきたものの、環境の変化によるストレスなどで精神的な病を負った人々の居場所を提供するカフェである。コペンハーゲン市ヴェスタブロ地区の目抜き通りに位置し、20年前にデンマークに移住してきた男性が始めたという。移民であることに加え、精神的な病を持っているということが、どれだけホスト国での暮らしを困難にしているのかは、当事者以外の者にはわかりにくい。高度に発達した福祉国

家であると自負していても、そのような困難な状況にある人々の存在自体が目に見えないと、ソーシャルワーカーのアウトリーチにも引っかけにくい。その点で、この「ムハベット」というカフェは、困難な状況を可視化し、居場所を提供し、この社会で快適でかつ安全だと思える場所を提供しているという点で、たいへん革新的だとアナセン氏は評価する。

そしてこのような事例にみられるように、ボランティアセクターの特権的な役割は「現在に束縛されず、未来を構築できること」だと説明してくれた。

最後に、アナセン氏はデンマークの問題点として、ボランティアセクターと政府との協働は



カフェ・ムハベット (Café Muhabet)。右側の男性が経営者のハダー氏。隣はボランティアスタッフ。



店内の様子。無料で飲めるミントティーがいつも用意されている。

進んでいるものの、市場セクターとの協働がすまない点であると指摘した。

デンマークで現在、問題なのは、ボランティアセクターが社会福祉領域で活動しようとしたときに、その財源やリソースを、公的機関以外に見つけるのが難しい点であると私は考える。政府セクターは、不十分かもしれないが資金援助を行っているし、オーデンセのボランティアソーシャルワークセンターや、このボランティア審議会でも、講座を開催し、人材育成に努めている。しかし、民間企業の関わりはほとんど見られない。「企業の社会的責任」が、環境分野に偏っており、そのため、協力関係を持ちたいと思っても、必要な関係が結べない。たとえば、企業は社員が社員としてできるボランティア活動を支援するなど、資金援助を必ずしも伴わないものの、知識的・技術的リソースを提供することができるはずである。このような協働関係を切り結ぶのも、審議会としての役割である。

第4章 分析と結論

今回、4つの研究機関に所属する5人の研究者にインタビューをおこなった。インタビューに際してこちらが用意した質問の中心は、「下請け化問題」、すなわちボランティアの活力を国家セクターが「安い労働力」として「利用」するような事実があるのかどうか、という点にあった。

今回この質問は、日本のボランティアセクターに関する実態を反映させたものだった。1995年の「ボランティア年」以降、日本でもボランティアセクターに対する関心と期待が高まっている。1998年に「特定非営利活動促進法」が成立し、NPO法人の数も4万団体（2010年8月）と言われている。しかし、日本でNPO法人としての活動を存続するには、地方自治体を始めとする国家セクターからの助成金がないと

成り立たないという団体が半数以上を占め、国家セクターの、行政としての業務を半ば引き継ぐために法人化する、などの方法で生き残る団体が少なくない。「新しい公共」というかけ声のもとに、ボランティアセクターに対する期待が高まる一方で、雇用数や予算の規模を誇る大きな団体は、依然として、宗教団体や皇族、財界人の財産をもとに設立・運営される「財団法人」であったり、世界規模で寄付のためのネットワークをもつNGOの日本支社だったりする、という報告もある⁽¹³⁾。

この中心となる質問に対するデンマークの研究者たちの回答は、どれも同じものだった。すなわち、そのような問題は発生していない、という回答である。ボランティアセクター側から国家セクターに対する要求、という矢印はあったとしても、逆はありえない、という見解で一致していた。なぜならそれはアソシエーションだから、という説明である。そしてアソシエーションの歴史や伝統について触れる回答が多かった。このような同語反復的な回答の中にあって目立っていたのは、独立行政法人ボランティアソーシャルワークセンター所長クリステンセン氏と、コンサルタントのイェーア氏の見解である。

クリステンセン氏は、「下請け化」が起こるのは、国家セクターの戦略的な過ちではないかと指摘する。「組織度の虹」の図を示し、国家セクター側が必要にふさわしい組織こそを選択すべきであって、たとえば一定の開館時間の要求といった長時間の拘束が含まれるような契約を実施したい場合は、「ソーシャル・エコノミー企業」のように「組織度の高い」団体でなければならない、と言う。また、「需要」という点においては、市民を「消費者」と見なすのは適切ではなく、国家の側にも、また「需要」の発信源となっている市民の側にも、当然もたれるべき

「共同責任 (medansvar)」がある、と指摘する。

これに対し、同じセンターのイエーア氏は、「下請け化問題」は今のところ見られないが、これからもないとは言いきれないという懸念をインタビューした研究者の中でもっとも強く示していた。ただし、ボランティアセクターが雇用や生産の「リソース」ではないということ、また、ボランティアセクターが市場セクターとの競争にさらされる点については個人的にも反対の意見であることを強調した。なぜなら、イエーア氏の理解によると、アソシエーションが、アソシエーションとして活動しているのは、国家に役立ちたい、あるいは社会のリソースでありたいという動機ではなく、個人の「生活の質 (quality of life)」に深く関わるからだ、という。

この「共同責任」および「生活の質」という視点は、日本とデンマークのボランティアセクターの異同を考える上で重要である。というのもここには、アソシエーションに対する思想の違いが見えるからである。日本の「特定非営利活動促進法」には、第一章総則第二条にNPOの「定義」が次のように記されている。「この法律において『特定非営利活動』とは、別表に掲げる活動に該当する活動であって、不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与することを目的とするものをいう」(下線引用者)。これは「公益性条項」と呼ばれ、NPOを設立しようとする人たちに、厄介なものとして知られている条件のひとつである。なぜなら、会員を限定し、会費を徴収して運営する団体が、この条項のために「公益」に反していると判断され、その結果、NPOとしての認証を受けることができない場合があるからである。これに対し、デンマークのアソシエーションを拘束する法律は憲法に記された「結社の自由」を謳う78条であり、アソシエーションを登録するコミュニケーション (市区町村

規模の役場) から要求されるのは、名称や会費、役員、年一回以上の総会開催といった条件のみである⁽¹⁴⁾。そのうえで、イブセン教授が説明するように、「社会サービス法」第18条には、政府がアソシエーションを「支援しなければならない」と記され、また、「生涯学習法」は、「余暇法 (fritidslov)」とともに、学習団体やスポーツ、文化団体に対する支援を基礎づける。憲法にある「結社の自由」が優先されるからである⁽¹⁵⁾。

アソシエーションを組織する段階で、「公益性」にかなっているかどうかをあらかじめ自己申告し、刑法や商法等、他の法律に反しないことを申請者に担保してもらう必要がある、という考え方に立つのか、あるいは、憲法にある「自由」を優先することで、多様なアソシエーションの活動が促進され、それが人々の「共同責任」の感覚や「生活の質」を高めるという考え方に立つのか。前者はおもに管理する側の考えが、後者はおもに利用する側の考えが優先されている。管理する側の考えが優先される社会では、結社の自由も、そして、「カフェ・ムハベット」のような「困難な状況を可視化」する革新的な活動も生まれにくい。アソシエーションは市民の「共同責任」の感覚、そして「生活の質」に関わる。デンマークのボランティアセクターは、このような思想によって支えられている⁽¹⁶⁾。

【注】

- (1) レスター・M・サラモン山内直人訳『NPO最前線』岩波書店1999年
- (2) ヨーロッパの非営利セクターに関する研究の代表的なものに、C. ボルザガ、J. ドゥフルニ編内山哲朗・石塚秀雄・柳沢敏勝訳『社会的企業——雇用・福祉のEUサードセクター』(日本経済評論社2004年)がある。フランスのアソシエーションについては、コリン・コバヤシ編著『市

- 民のアソシエーション』（太田出版2003年）を参照のこと。
- (3) 同上、38頁。
 - (4) ハル・コック『グルントヴィーデンマーク・ナショナリズムとその止揚』小池直人訳風媒社2007年。
 - (5) Bjarne Ibsen, Thoms P. Boje, Torben Fridberg, (red.), Det Frivillige Danmark, Syddansk Universitetsforlag, 2008, SS. 23-24.
 - (6) 山口二郎・宮本太郎・小川有美編『市民社会民主主義への挑戦——ポスト「第三の道」のヨーロッパ政治』日本経済評論社2005年
 - (7) Thomas P. Boje, Torben Fridberg, Bjarne Ibsen, (red.), Den Frivillige Sektor i Danmark, SFI, Koebenhavn, 2006.
 - (8) Ibid., S. 9-14. また、日本との比較は簡単ではないが、デンマークのボランティア団体数は、83000の地域団体、6200の財団、8000の独立団体、3000の全国組織があるのに対し、日本のNPO法人数は、2010年6月の時点で、40313団体、保健医療が23262団体（57%）。認定NPO法人数は116といわれている。日本には他にも町内会や財団法人などの組織に加え、市区町村に登録されている社会教育団体を始めとする草の根の自発的集団は数多いため、単純に比較することはできない。また、ボランティア活動に参加する人々の頻度に関しては、デンマークが3人に1人とされているのに対し、日本は6人にひとり、約16%であるといわれている。OECD, Society at Glance, OECD Social Indicators, 2005.
 - (9) Bjarne Ibsen, Thomas P. Boje, Torben Fridberg, (red.), Det frivillige Danmark, Syddansk Universitetsforlag, 2008.
 - (10) Gunvor Christensen, Frivilligt arbejde, etniske minoriteter og integration, Det frivillige Danmark, Syddansk Universitetsforlag, 2008, p.90.
 - (11) 永住権取得の際に1年間の「ボランティア活動」への参加が、2010年3月から政府により導入された。100ポイント以上となることが求められ、追加ポイントの項目の一つとして、次のような条項が加わった。「デンマークのクラブ・アソシエーション・委員会等に1年以上所属することで15ポイント。例としてデンマーク人と交わることができる社会的なグループ、ボランティア、PTA、地域活動、老人クラブ、子供へのスポーツ指導、NPO法人への参加等」（http://www.nyidanmark.dk/NR/rdonlyres/EBBC0146-A034-4573-A3FF-43FE2C601C4A/0/aftale_serviceeftersyn.pdf）。
 - (12) Thomas P. Boje, Torben Fridberg, Bjarne Ibsen, (red.), Den Frivillige Sektor i Danmark, SFI, Koebenhavn, 2006, SS. 143-160.
 - (13) 1996年の国際協力NGOセンターの調査によると、会員数および予算規模がもっとも大きいのは、「財団法人日本フォスター・プラン協会」であり、雇用数がもっとも多く、またおよび予算規模が上に続いて二位だったのは、新興宗教団体三五教を母体に設立された「財団法人オイスカ」である。Robert Pekkanen, Japan's Dual Civil Society, Stanford University Press, 2006, pp.27-46.
 - (14) Ole Hasselbach, Foreningsret, Jurist og Økonomforbundets Forlag, 2001.
 - (15) その結果、たとえば「幼児性愛者のアソシエーション」までもがデンマークには存在し、偏見の除去と性的志向の自由を訴え、世界各国から会員を募って活動している（<http://danpedo.sexualpolitik.se/dansk/>）。
 - (16) 本稿は、2009年度一般研究プロジェクト「デンマークにおけるアソシエーションリズムの展開と実際」の成果である。この調査研究は、数年来、研究をともにしているロスキレ大学の鈴木優美氏の助力があって実現した。デンマークに長く滞在し、現地の事情に詳しい鈴木氏が、本稿の執筆に関しても全面的にバックアップしてくださったことを感謝とともにここに付記する。